



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 上村工業株式会社  
 コード番号 4966 URL <https://www.uyemura.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阪部薫夫

TEL 06-6202-8518

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,979	8.0	8,212	1.3	8,554	1.5	5,653	5.9
2018年3月期	48,120	14.3	8,322	46.7	8,424	47.3	5,336	0.8

(注) 包括利益 2019年3月期 4,267百万円 (32.7%) 2018年3月期 6,340百万円 (34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	627.99		9.5	11.3	15.8
2018年3月期	592.83		9.6	11.7	17.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	77,943	61,142	78.4	6,792.21
2018年3月期	73,611	58,225	79.1	6,468.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 61,142百万円 2018年3月期 58,225百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,374	3,044	1,930	30,593
2018年3月期	6,150	4,374	1,975	27,645

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		150.00	150.00	1,350	25.3	2.4
2019年3月期		0.00		150.00	150.00	1,350	23.9	2.3
2020年3月期(予想)		0.00		160.00	160.00		25.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	1.8	4,000	0.9	4,100	4.0	2,800	1.5	311.04
通期	53,600	3.1	8,300	1.1	8,600	0.5	5,600	0.9	622.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,878,040 株	2018年3月期	9,878,040 株
期末自己株式数	2019年3月期	876,129 株	2018年3月期	876,091 株
期中平均株式数	2019年3月期	9,001,914 株	2018年3月期	9,002,068 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,463	1.3	3,342	13.4	6,618	26.1	4,597	25.7
2018年3月期	25,143	15.0	3,861	84.7	8,953	117.9	6,187	99.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	510.70	
2018年3月期	687.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	49,337	39,267	79.6	4,362.15
2018年3月期	44,613	36,208	81.2	4,022.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 39,267百万円 2018年3月期 36,208百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(重要な会計方針)	28
(表示方法の変更)	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の異動	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢や所得環境も緩やかに改善するなど、回復基調が継続しました。海外においては、世界経済の回復が進んだものの、米国の政権運営や通商政策の動向、世界的な貿易摩擦の激化、金融資本市場の急激な変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの高機能・高性能化に向けて実装技術が進展したことや、カーエレクトロニクス向けで自動車の電装品の搭載数が飛躍的に増加したことにより、電子部品需要が拡大しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力するとともに、生産性向上の取り組みを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は519億79百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は82億12百万円（同1.3%減）、経常利益は85億54百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億53百万円（同5.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、スマートフォンやカーエレクトロニクス向けが引き続き堅調に推移したことにより増加しました。特にカーエレクトロニクス向けでは、自動車の環境対応や安全性の向上のため、パワーデバイスや車載カメラモジュール用途のめっき薬品の販売が増加し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は395億96百万円（前連結会計年度比7.8%増）、セグメント利益は78億41百万円（同2.5%増）となりました。

#### ② 表面処理用機械事業

電子部品業界においてハイエンドスマートフォン向けの新たな薄型・高密度配線基板に対応するための新規の設備投資が一巡したことから、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、主に中華圏での価格競争による収益の低下や、仕様変更による追加原価の発生等があったため、セグメント損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53億2百万円（前連結会計年度比10.1%減）、セグメント損失は64百万円（前連結会計年度はセグメント利益5億28百万円）となりました。

#### ③ めっき加工事業

タイやインドネシアの自動車産業が回復し、台湾の連結子会社でも車載基板へのめっき加工の受注が堅調に推移したことから、売上高は、前連結会計年度を上回りました。また、利益面でも歩留まりが改善したことから、黒字化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は64億96百万円（前連結会計年度比28.4%増）、セグメント利益は1億19百万円（前連結会計年度はセグメント損失2億36百万円）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、オフィスの入居率が改善したことから売上高は前連結会計年度を上回りましたが、大規模改修に伴う費用が増加したことにより、セグメント利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億40百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は3億4百万円（同27.0%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ43億31百万円増加し、779億43百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加26億26百万円、仕掛品の増加7億40百万円、投資有価証券の増加7億31百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具(純額)の減少4億30百万円、建物及び構築物(純額)の減少3億13百万円、建設仮勘定の減少75百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億14百万円増加し、168億円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加9億27百万円、電子記録債務の増加8億78百万円であり、主な減少は、短期借入金の減少3億70百万円、繰延税金負債の減少1億92百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億17百万円増加し、611億42百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加43億2百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少11億77百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.1%から当連結会計年度末は78.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億47百万円増加し、305億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は83億74百万円(前連結会計年度は61億50百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額17億66百万円、たな卸資産の増加額13億62百万円、売上債権の増加額5億74百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益82億16百万円、減価償却費20億48百万円、仕入債務の増加額14億87百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は30億44百万円(前連結会計年度は43億74百万円の資金の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入14億95百万円の資金の獲得がありましたが、固定資産の取得による支出22億65百万円、定期預金の預入による支出13億30百万円、投資有価証券の取得による支出10億30百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は19億30百万円(前連結会計年度は19億75百万円の資金の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額13億50百万円、短期借入金の減少額3億61百万円、長期借入金の返済による支出1億58百万円があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	69.3	73.8	76.4	79.1	78.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.9	64.1	78.3	100.3	75.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	127.3	177.9	318.0	299.4	467.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度（2018年3月期）に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しとしましては、企業収益や雇用環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、10月から予定される消費税増税による個人消費の伸び悩みや、世界情勢の急激な変化により景気が下振れするリスクも懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、市場を牽引してきたスマートフォンの出荷台数は鈍化傾向にあるものの、端末の高機能化による電子部品の搭載数増加と新製品需要に伴う高付加価値化が引き続き見込まれます。また、カーエレクトロニクス分野では、自動車の環境対応や安全性及び利便性の向上のため、先進運転支援システムやパワーデバイスなどの車載部品の需要が堅調に推移する見通しです。

このような状況の中、当社グループは、経営環境のグローバル化に対応し、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した21世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高536億円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益83億円（同1.1%増）、経常利益86億円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益56億円（同0.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、経営指標を総合的に勘案して、連結配当性向25%程度を中長期的な目標といたしております。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、普通配当として150円（連結配当性向23.9%）とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として160円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,403,251	34,029,803
受取手形及び売掛金	※3 13,536,467	※3 13,694,398
有価証券	40,581	37,285
商品及び製品	2,027,445	2,197,452
仕掛品	1,263,488	2,004,378
原材料及び貯蔵品	1,146,193	1,395,019
その他	782,927	1,134,913
貸倒引当金	△51,936	△90,756
流動資産合計	50,148,416	54,402,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 20,671,622	※1 20,882,827
減価償却累計額	※2 △12,007,809	※2 △12,533,007
建物及び構築物(純額)	8,663,812	8,349,819
機械装置及び運搬具	10,890,322	10,729,213
減価償却累計額	※2 △8,052,879	※2 △8,322,632
機械装置及び運搬具(純額)	2,837,443	2,406,580
土地	※1 4,692,402	※1 4,691,456
リース資産	203,539	235,613
減価償却累計額	※2 △115,901	※2 △121,810
リース資産(純額)	87,638	113,803
建設仮勘定	1,950,302	1,874,685
その他	4,750,187	5,084,699
減価償却累計額	※2 △3,667,656	※2 △3,848,718
その他(純額)	1,082,531	1,235,980
有形固定資産合計	19,314,130	18,672,326
無形固定資産	302,273	269,301
投資その他の資産		
投資有価証券	3,037,070	3,768,139
退職給付に係る資産	90,535	83,983
繰延税金資産	243,565	268,048
その他	548,517	548,250
貸倒引当金	△73,365	△69,513
投資その他の資産合計	3,846,323	4,598,908
固定資産合計	23,462,726	23,540,536
資産合計	73,611,143	77,943,032

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,715,595	2,866,067
電子記録債務	※3 3,179,285	※3 4,057,985
短期借入金	※1 882,448	※1 511,503
1年内返済予定の長期借入金	171,704	41,813
リース債務	53,014	54,715
未払法人税等	1,760,095	2,687,876
賞与引当金	154,369	152,879
役員賞与引当金	152,950	166,650
その他	2,111,939	2,238,815
流動負債合計	11,181,402	12,778,309
固定負債		
長期借入金	42,676	—
長期預り保証金	592,790	608,068
リース債務	86,847	93,333
繰延税金負債	2,323,677	2,131,537
役員退職慰労引当金	190,595	205,525
退職給付に係る負債	736,907	720,210
その他	230,380	263,158
固定負債合計	4,203,874	4,021,833
負債合計	15,385,277	16,800,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,269,750	1,269,750
利益剰余金	54,080,028	58,382,870
自己株式	△3,326,952	△3,327,258
株主資本合計	53,359,762	57,662,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,857	717,304
為替換算調整勘定	3,957,658	2,780,323
退職給付に係る調整累計額	△9,412	△17,036
その他の包括利益累計額合計	4,866,103	3,480,590
純資産合計	58,225,865	61,142,889
負債純資産合計	73,611,143	77,943,032



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	48,120,469	51,979,592
売上原価	※1 29,874,223	※1 33,572,920
売上総利益	18,246,246	18,406,672
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	538,817	575,700
貸倒引当金繰入額	△2,818	42,133
給料及び手当	2,763,913	2,758,490
賞与	520,139	545,383
賞与引当金繰入額	68,898	71,203
役員賞与引当金繰入額	154,531	166,500
退職給付費用	225,839	146,278
役員退職慰労引当金繰入額	13,970	14,930
通信交通費	389,416	385,645
減価償却費	419,877	426,363
租税公課	153,445	190,010
研究開発費	※2 2,092,871	※2 2,209,504
その他	2,584,442	2,662,286
販売費及び一般管理費合計	9,923,344	10,194,430
営業利益	8,322,902	8,212,241
営業外収益		
受取利息	116,240	138,345
受取配当金	43,552	46,471
有価物回収益	21,940	53,323
技術指導料	—	116,078
その他	113,949	155,819
営業外収益合計	295,683	510,038
営業外費用		
支払利息	13,424	20,010
売上割引	6,805	8,165
為替差損	153,632	107,407
支払手数料	14,195	15,342
その他	6,516	17,176
営業外費用合計	194,575	168,102
経常利益	8,424,010	8,554,178

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 24,938	※3 23,051
特別利益合計	24,938	23,051
特別損失		
固定資産除売却損	※4 69,438	※4 27,787
減損損失	※5 571,631	※5 34,867
事業撤退損	—	※6 297,901
特別損失合計	641,070	360,556
税金等調整前当期純利益	7,807,878	8,216,673
法人税、住民税及び事業税	1,927,916	2,696,702
法人税等調整額	523,152	△133,163
法人税等合計	2,451,068	2,563,538
当期純利益	5,356,809	5,653,135
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,336,669	5,653,135
非支配株主に帰属する当期純利益	20,140	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,292	△200,553
為替換算調整勘定	875,870	△1,177,334
退職給付に係る調整額	14,546	△7,624
その他の包括利益合計	※7 983,709	※7 △1,385,512
包括利益	6,340,519	4,267,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,311,129	4,267,622
非支配株主に係る包括利益	29,389	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,321,570	50,003,674	△3,324,935	49,337,246
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260,315		△1,260,315
親会社株主に帰属する当期純利益			5,336,669		5,336,669
自己株式の取得				△2,016	△2,016
連結子会社株式の取得による持分の増減		△51,820			△51,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51,820	4,076,353	△2,016	4,022,516
当期末残高	1,336,936	1,269,750	54,080,028	△3,326,952	53,359,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	824,565	3,091,036	△23,958	3,891,642	407,625	53,636,514
当期変動額						
剰余金の配当						△1,260,315
親会社株主に帰属する当期純利益						5,336,669
自己株式の取得						△2,016
連結子会社株式の取得による持分の増減						△51,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,292	866,621	14,546	974,460	△407,625	566,835
当期変動額合計	93,292	866,621	14,546	974,460	△407,625	4,589,351
当期末残高	917,857	3,957,658	△9,412	4,866,103	—	58,225,865

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,269,750	54,080,028	△3,326,952	53,359,762
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350,292		△1,350,292
親会社株主に帰属する当期純利益			5,653,135		5,653,135
自己株式の取得				△306	△306
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,302,842	△306	4,302,536
当期末残高	1,336,936	1,269,750	58,382,870	△3,327,258	57,662,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	917,857	3,957,658	△9,412	4,866,103	-	58,225,865
当期変動額						
剰余金の配当						△1,350,292
親会社株主に帰属する当期純利益						5,653,135
自己株式の取得						△306
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200,553	△1,177,334	△7,624	△1,385,512	-	△1,385,512
当期変動額合計	△200,553	△1,177,334	△7,624	△1,385,512	-	2,917,023
当期末残高	717,304	2,780,323	△17,036	3,480,590	-	61,142,889

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,807,878	8,216,673
減価償却費	2,033,150	2,048,798
減損損失	571,631	34,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,818	41,895
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,700	13,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,861	14,908
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,073	△12,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,900	14,930
受取利息及び受取配当金	△159,793	△184,817
支払利息	13,424	20,010
固定資産除売却損益 (△は益)	44,500	4,735
事業撤退損	—	297,901
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,036,946	△574,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△480,163	△1,362,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	730,405	1,487,992
その他	△533,732	△83,233
小計	8,096,071	9,978,874
利息及び配当金の受取額	159,901	179,801
利息の支払額	△20,545	△17,917
法人税等の支払額	△2,084,581	△1,766,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,150,846	8,374,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,237,930	△1,330,531
定期預金の払戻による収入	1,194,787	1,495,496
固定資産の取得による支出	△3,314,611	△2,265,202
固定資産の売却による収入	73,956	67,445
投資有価証券の取得による支出	△1,053,812	△1,030,042
その他	△36,561	18,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374,173	△3,044,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,309	△361,945
長期借入金の返済による支出	△230,276	△158,511
リース債務の返済による支出	△58,021	△59,652
自己株式の取得による支出	△2,016	△306
子会社の自己株式の取得による支出	△487,334	—
配当金の支払額	△1,260,315	△1,350,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,975,656	△1,930,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,688	△451,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,294	2,947,814
現金及び現金同等物の期首残高	27,731,847	27,645,553
現金及び現金同等物の期末残高	27,645,553	30,593,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,439,905千円	1,883,659千円
土地	47,200	47,200
計	1,487,105	1,930,859

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	448,259千円	437,817千円
電子記録債務	228,132	285,834



(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
12,171千円	6,351千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2,092,871千円	2,209,504千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
機械装置及び運搬具	22,955千円	21,661千円
その他	1,983	1,390
計	24,938	23,051

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
建物及び構築物	12,434千円	3,857千円
機械装置及び運搬具	34,165	12,738
除却費用	21,750	273
その他	1,089	10,917
計	69,438	27,787

※5 減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
インドネシア(西ジャワ州)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他
台湾(桃園縣)	事業用資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失571,631千円として特別損失に計上しました。その内訳は、インドネシア(西ジャワ州)564,313(内、建物及び構築物223,074、機械装置及び運搬具288,983、リース資産32,169、その他20,085)千円、台湾(桃園縣)7,317(内、土地7,317)千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシア(西ジャワ州)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
台湾(桃園縣)	事業用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失34,867千円として特別損失に計上しました。その内訳は、インドネシア(西ジャワ州) 21,296(内、建物及び構築物1,580、機械装置及び運搬具13,973、その他5,743)千円、台湾(桃園縣) 13,571(内、建物及び構築物△2,689、土地16,260)千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

#### ※6 事業撤退損

事業撤退損は、当社連結子会社である株式会社サミックスのめっき加工事業からの撤退に伴う損失であり、内訳は下記のとおりであります。

減損損失(注)	122,929 千円
土壌汚染対策費用	114,120
特別退職金	19,000
その他事業撤退関連費用	41,852
	297,901 千円

(注) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府八尾市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産、その他

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

2018年9月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サミックスのめっき加工事業を2019年3月31日に廃止することを決定し、同社の八尾工場を売却する意思決定を行ったことにより、結果として当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122,929千円を事業撤退損に含めて特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物28,192千円、機械装置及び運搬具10,140千円、土地78,691千円、リース資産4,424千円、その他1,479千円であります。

## ※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	133,058千円	△289,065千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	133,058	△289,065
税効果額	△39,766	88,511
その他有価証券評価差額金	93,292	△200,553
為替換算調整勘定：		
当期発生額	875,870	△1,177,334
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,138	△18,924
組替調整額	5,827	7,935
税効果調整前	20,966	△10,989
税効果額	△6,419	3,364
退職給付に係る調整額	14,546	△7,624
その他の包括利益合計	983,709	△1,385,512

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	875,785	306	—	876,091
合計	875,785	306	—	876,091

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加306株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,260,315	140	2017年3月31日	2017年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350,292	利益剰余金	150	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式 (注)	876,091	38	—	876,129
合計	876,091	38	—	876,129

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加38株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350,292	150	2018年3月31日	2018年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350,286	利益剰余金	150	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	31,403,251千円	34,029,803千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△3,757,697	△3,436,434
現金及び現金同等物	27,645,553	30,593,368

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	36,610,843	5,719,108	5,057,999	722,766	48,110,717	9,752	48,120,469	—	48,120,469
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	130,121	177,692	360	—	308,174	—	308,174	△308,174	—
計	36,740,965	5,896,800	5,058,359	722,766	48,418,891	9,752	48,428,644	△308,174	48,120,469
セグメント利益又は 損失(△)	7,647,585	528,389	△236,908	417,528	8,356,594	8,106	8,364,700	△41,798	8,322,902
セグメント資産	35,866,105	6,550,955	8,433,997	2,722,396	53,573,454	—	53,573,454	20,037,688	73,611,143
その他の項目									
減価償却費	1,065,672	129,997	732,051	105,428	2,033,150	—	2,033,150	—	2,033,150
のれんの償却額	12,890	5,524	—	—	18,414	—	18,414	—	18,414
減損損失	—	—	564,313	7,317	571,631	—	571,631	—	571,631
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,109,349	127,913	1,280,926	400,982	3,919,172	—	3,919,172	—	3,919,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額20,037,688千円は、セグメント間の相殺消去額△53,340千円、全社資産20,091,029千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	39,467,273	5,262,652	6,496,602	740,105	51,966,633	12,959	51,979,592	-	51,979,592
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	129,096	39,783	394	-	169,273	-	169,273	△169,273	-
計	39,596,369	5,302,435	6,496,996	740,105	52,135,907	12,959	52,148,866	△169,273	51,979,592
セグメント利益又は 損失(△)	7,841,714	△64,917	119,698	304,959	8,201,455	10,785	8,212,241	-	8,212,241
セグメント資産	36,762,618	7,455,589	7,883,246	2,675,207	54,776,662	-	54,776,662	23,166,369	77,943,032
その他の項目									
減価償却費	1,169,964	136,908	601,432	140,492	2,048,798	-	2,048,798	-	2,048,798
減損損失	-	-	144,225	13,571	157,796	-	157,796	-	157,796
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,426,654	86,568	326,997	244,167	2,084,387	-	2,084,387	-	2,084,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額23,166,369千円は、セグメント間の相殺消去額△77,400千円、全社資産23,243,769千円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,454,682	8,571,316	7,255,576	13,838,894	48,120,469

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
10,090,000	3,907,448	2,839,200	2,477,480	19,314,130

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,765,480	9,789,582	7,719,304	15,705,225	51,979,592

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
9,791,146	3,677,881	2,801,909	2,401,389	18,672,326

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	12,890	5,524	—	—	—	—	18,414
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,468円14銭	6,792円21銭
1株当たり当期純利益金額	592円83銭	627円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	58,225,865	61,142,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	58,225,865	61,142,889
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	876,091	876,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,001,949	9,001,911

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	5,336,669	5,653,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	5,336,669	5,653,135
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,068	9,001,914

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,065,630	19,282,533
受取手形	※4 3,246,162	※4 3,572,277
売掛金	※3 3,915,504	※3 3,439,406
商品及び製品	443,493	539,156
仕掛品	355,982	1,513,427
原材料及び貯蔵品	199,825	259,462
前払費用	94,544	111,571
その他	※3 1,060,050	※3 1,237,985
貸倒引当金	△1,600	△1,500
流動資産合計	26,379,595	29,954,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,339,324	※1 4,632,997
構築物	48,105	47,845
機械及び装置	552,615	507,997
車両運搬具	30,789	20,536
工具、器具及び備品	475,492	669,244
土地	※1 1,931,984	※1 2,641,984
リース資産	82,721	113,803
建設仮勘定	1,631,688	1,110,291
有形固定資産合計	9,092,722	9,744,702
無形固定資産		
ソフトウェア	201,895	174,372
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	208,785	181,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,976,258	3,723,761
関係会社株式	5,084,827	5,084,827
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	※3 764,655	※3 105,970
その他	438,507	449,339
貸倒引当金	△452,796	△27,000
投資その他の資産合計	8,932,107	9,457,554
固定資産合計	18,233,615	19,383,518
資産合計	44,613,210	49,337,839

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	699,539	187,755
電子記録債務	※4 3,163,715	※4 4,043,459
買掛金	1,103,369	1,542,163
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
リース債務	41,081	41,435
未払金	287,321	222,898
未払費用	124,385	151,829
未払法人税等	1,166,727	2,067,623
前受金	35,994	117,216
預り金	73,023	72,594
賞与引当金	147,323	152,879
役員賞与引当金	152,950	166,650
その他	16,914	17,867
流動負債合計	7,412,345	9,184,374
固定負債		
リース債務	59,874	78,488
役員退職慰労引当金	186,345	199,775
繰延税金負債	153,880	800
その他	591,776	606,722
固定負債合計	991,876	885,786
負債合計	8,404,222	10,070,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	28,215,000	32,315,000
繰越利益剰余金	6,299,055	5,445,998
利益剰余金合計	35,662,593	38,909,536
自己株式	△3,326,952	△3,327,258
株主資本合計	35,317,244	38,563,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	891,743	703,797
評価・換算差額等合計	891,743	703,797
純資産合計	36,208,988	39,267,678
負債純資産合計	44,613,210	49,337,839

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 25,143,349	※1 25,463,372
売上原価	※1 16,863,001	※1 17,562,843
売上総利益	8,280,348	7,900,528
販売費及び一般管理費	※2 4,418,921	※2 4,558,363
営業利益	3,861,427	3,342,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 5,240,313	※1 3,251,177
為替差益	—	13,223
その他	9,098	21,338
営業外収益合計	5,249,412	3,285,739
営業外費用		
支払利息	3,091	2,951
為替差損	149,238	—
その他	4,780	6,882
営業外費用合計	157,110	9,834
経常利益	8,953,729	6,618,069
特別利益		
固定資産売却益	4,408	—
特別利益合計	4,408	—
特別損失		
関係会社貸倒損失	—	※1, ※3 220,830
貸倒引当金繰入額	※4 425,000	—
固定資産除売却損	34,066	10,559
関係会社株式評価損	※5 702,359	※5 330,360
特別損失合計	1,161,426	561,749
税引前当期純利益	7,796,710	6,056,319
法人税、住民税及び事業税	957,113	1,529,216
法人税等調整額	651,716	△70,132
法人税等合計	1,608,830	1,459,084
当期純利益	6,187,880	4,597,235

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,915,000	3,671,490
当期変動額								
別途積立金の積立							2,300,000	△2,300,000
剰余金の配当								△1,260,315
当期純利益								6,187,880
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,300,000	2,627,564
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	28,215,000	6,299,055

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	30,735,029	△3,324,935	30,391,697	806,022	806,022	31,197,719
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△1,260,315		△1,260,315			△1,260,315
当期純利益	6,187,880		6,187,880			6,187,880
自己株式の取得		△2,016	△2,016			△2,016
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				85,720	85,720	85,720
当期変動額合計	4,927,564	△2,016	4,925,547	85,720	85,720	5,011,268
当期末残高	35,662,593	△3,326,952	35,317,244	891,743	891,743	36,208,988

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	28,215,000	6,299,055
当期変動額								
別途積立金の積立							4,100,000	△4,100,000
剰余金の配当								△1,350,292
当期純利益								4,597,235
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,100,000	△853,057
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	32,315,000	5,445,998

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	35,662,593	△3,326,952	35,317,244	891,743	891,743	36,208,988
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△1,350,292		△1,350,292			△1,350,292
当期純利益	4,597,235		4,597,235			4,597,235
自己株式の取得		△306	△306			△306
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				△187,946	△187,946	△187,946
当期変動額合計	3,246,942	△306	3,246,636	△187,946	△187,946	3,058,690
当期末残高	38,909,536	△3,327,258	38,563,881	703,797	703,797	39,267,678

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 4～10年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,439,905千円	1,883,659千円
土地	47,200	47,200
計	1,487,105	1,930,859

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

※2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社サミックス	351,000千円	株式会社サミックス	一千円
ウエムラ・インドネシア	265,600	ウエムラ・インドネシア	110,990
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	16,467	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	—
計	633,067	計	110,990

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,025,814千円	1,658,638千円
長期金銭債権	764,655	105,440

## ※4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	442,471千円	429,702千円
電子記録債務	228,132	285,834

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,456,380千円	6,951,205千円
仕入高	90,745	100,331
営業取引以外の取引による取引高	5,196,923	3,422,541

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	822,638千円	860,905千円
賞与引当金繰入額	68,898	71,203
役員賞与引当金繰入額	152,950	166,500
退職給付費用	78,746	73,720
役員退職慰労引当金繰入額	12,470	13,430
減価償却費	201,669	211,754
研究開発費	1,321,112	1,337,651

## ※3 関係会社貸倒損失

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関係会社貸倒損失は、ウエムラ・インドネシアに対する貸付金の債権放棄を行ったものであります。

## ※4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

貸倒引当金繰入額は、ウエムラ・インドネシアへの貸付金に対して貸倒引当処理を行ったものであります。

## ※5 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	702,359千円	ウエムラ・インドネシア 330,360千円
計	702,359	計 330,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動  
該当事項はありません。
  
- ② その他の役員の異動 (2019年6月27日付予定)
  - 1) 新任取締役候補  
該当事項はありません。
  
  - 2) 昇任予定取締役  
常務取締役 阪部 薫夫 (現 取締役)
  
  - 3) 退任予定取締役  
常務取締役 片山 恵嗣 (当社顧問に就任予定)  
取締役 小森 和俊 (当社顧問に就任予定)